

## アルプス電気株式会社 第74期（連結）

## 連結貸借対照表

（平成19年3月31日現在）

（単位：百万円）

科 目	金 額		科 目	金 額	
（資産の部）			（負債の部）		
<b>I 流動資産</b>			<b>I 流動負債</b>		
1. 現金及び預金		82,215	1. 支払手形及び買掛金		73,135
2. 受取手形及び売掛金		131,911	2. 短期借入金		48,042
3. 有価証券		502	3. 未払費用		22,863
4. たな卸資産		77,395	4. 未払法人税等		4,676
5. 繰延税金資産		9,494	5. 繰延税金負債		240
6. その他		22,162	6. 賞与引当金		8,109
貸倒引当金		△2,282	7. 役員賞与引当金		118
流動資産合計		321,400	8. 製品保証引当金		6,013
<b>II 固定資産</b>			9. たな卸資産損失引当金		44
1. 有形固定資産			10. その他		21,228
(1) 建物及び構築物	111,948		流動負債合計		184,473
減価償却累計額及び 減損損失累計額	63,469	48,478	<b>II 固定負債</b>		
(2) 機械装置及び運搬具	188,940		1. 新株予約権付社債		28,788
減価償却累計額及び 減損損失累計額	134,675	54,265	2. 長期借入金		28,520
(3) 工具器具備品及び金型	116,245		3. 長期未払金		1,920
減価償却累計額及び 減損損失累計額	96,971	19,274	4. 繰延税金負債		4,748
(4) 土地		29,625	5. 退職給付引当金		2,604
(5) 建設仮勘定		8,102	6. 役員退職慰労引当金		1,873
有形固定資産合計		159,746	7. 環境対策費用引当金		289
2. 無形固定資産		15,040	8. その他		808
3. 投資その他の資産			固定負債合計		69,552
(1) 投資有価証券		21,686	<b>負債合計</b>		<b>254,026</b>
(2) 繰延税金資産		6,441	（純資産の部）		
(3) 長期前払年金費用		10,460	<b>I 株主資本</b>		
(4) その他		13,481	1. 資本金		23,623
貸倒引当金		△211	2. 資本剰余金		45,586
投資その他の資産合計		51,857	3. 利益剰余金		132,845
固定資産合計		226,643	4. 自己株式		△3,544
<b>資産合計</b>		<b>548,043</b>	株主資本合計		198,511
			<b>II 評価・換算差額等</b>		
			1. その他有価証券		
			評価差額金		4,524
			2. 繰延ヘッジ損益		0
			3. 土地再評価差額金		△569
			4. 為替換算調整勘定		981
			評価・換算差額等合計		4,936
			<b>III 少数株主持分</b>		90,569
			<b>純資産合計</b>		<b>294,017</b>
			<b>負債純資産合計</b>		<b>548,043</b>

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

## アルプス電気株式会社 第74期（連結）

## 連結損益計算書

（自 平成18年4月1日）  
 （至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

科 目	金	額
I 売上高		708,126
II 売上原価		596,856
売上総利益		111,270
III 販売費及び一般管理費		89,193
営業利益		22,077
IV 営業外収益		
1. 受取利息	1,443	
2. 受取配当金	433	
3. 持分法による投資利益	274	
4. 為替差益	646	
5. 雑収入	3,018	5,816
V 営業外費用		
1. 支払利息	1,615	
2. 売上割引	334	
3. 雑支出	1,311	3,261
経常利益		24,631
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	258	
2. 投資有価証券売却益	919	
3. 災害保険金収入	172	
4. 特許料収入	2,000	
5. その他	136	3,486
VII 特別損失		
1. 固定資産売却除却損	1,782	
2. 減損損失	2,945	
3. 固定資産臨時償却	476	
4. 投資有価証券評価損	536	
5. 製品補償費用	934	
6. その他	625	7,300
税金等調整前当期純利益		20,817
法人税、住民税及び事業税	9,556	
法人税等追徴税額	750	
法人税等還付額	△2,018	
法人税等調整額	2,247	10,536
少数株主利益		5,362
当期純利益		4,918

（注） 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

# アルプス電気株式会社 第74期（連結）

## 連結株主資本等変動計算書

（自 平成18年4月1日）  
（至 平成19年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高	23,623	45,586	131,309	△539	199,980
当連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△1,811		△1,811
剰余金の配当			△1,792		△1,792
役員賞与（注）			△123		△123
当期純利益			4,918		4,918
連結子会社増加に伴う増加			146		146
従業員奨励福利基金			△10		△10
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加			208		208
自己株式の取得				△3,005	△3,005
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）					
当連結会計年度中の変動額合計	—	△0	1,535	△3,004	△1,469
平成19年3月31日残高	23,623	45,586	132,845	△3,544	198,511

	評価・換算差額等					少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等合計		
平成18年3月31日残高	4,863	—	△569	△2,524	1,768	83,611	285,361
当連結会計年度中の変動額							
剰余金の配当（注）							△1,811
剰余金の配当							△1,792
役員賞与（注）							△123
当期純利益							4,918
連結子会社増加に伴う増加							146
従業員奨励福利基金							△10
持分法適用会社の持分比率変動に伴う増加							208
自己株式の取得							△3,005
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当連結会計年度中の変動額（純額）	△338	0	—	3,506	3,167	6,957	10,125
当連結会計年度中の変動額合計	△338	0	—	3,506	3,167	6,957	8,656
平成19年3月31日残高	4,524	0	△569	981	4,936	90,569	294,017

（注） 定時株主総会における利益処分項目です。

## アルプス電気株式会社 第74期（連結）

## 連結注記表

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

## 1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 83社

主要な子会社については「事業報告」の「1. 企業集団の現況 (8) 重要な子会社の状況」に記載のとおりです。

なお、アルパインカスタマーズサービス(株)は重要性が増したため、DANDONG ALPS ELECTRONICS CO., LTD、ALPS SYSTEM INTEGRATION (DALIAN) CO., LTDの2社は新規設立により当連結会計年度より連結子会社としています。

また、(株)流通運輸は(株)流通サービスとの合併により消滅したことに伴い、連結子会社より除外しています。

(2) 非連結子会社について

非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする8社です。それらはいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていません。

## 2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社の数 2社

(持分法適用関連会社)

① Neusoft Group Ltd.

② SHANGHAI NEUSOFT LOGISTICS SOFTWARE CO., LTD.

(2) 持分法非適用子会社及び関連会社について

持分法を適用していない非連結子会社はALPINE ELECTRONICS R&D EUROPE GmbHをはじめとする8社、関連会社は6社であり、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用しています。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社83社のうち54社の決算日は連結決算日に一致しています。29社の決算日は12月31日です。連結計算書類作成にあたっては、12月31日が決算日の29社のうち電子部品事業に属する10社及び物流・その他事業に属する1社は、連結決算日現在で本決算に準じた仮決算を行った計算書類を使用しています。

決算日の異なるその他の連結子会社については、各社の事業年度に係る計算書類を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連

## アルプス電気株式会社 第74期（連結）

結上必要な調整を行っています。

## 4. 会計処理基準に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券(その他有価証券)

・時価のあるもの

期末決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出しています)

・時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。時価法を採用しています。

## ②デリバティブ

## ③たな卸資産

当社、国内連結子会社及びアジアの連結子会社は主として総平均法による原価法を、また、欧米の連結子会社は主として移動平均法による低価法を採用しています。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産

当社と在外連結子会社は主として定額法を、また、国内連結子会社は定率法を採用しています。ただし、国内連結子会社は、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は次のとおりです。

建物及び構築物 2 ～ 60年

機械装置及び運搬具 2 ～ 17年

工具器具備品及び金型 1 ～ 20年

## (追加情報)

## 耐用年数の変更

一部の在外連結子会社においては、グローバル分業型への移行の影響により、当社と同種のライフサイクルの短縮化と、製造設備の技術革新のスピードアップなどの状況にあり、過去の機械装置の使用実態を見直した結果、耐用年数が短くなっている事実を確認し、当連結会計年度において管理体制が整ったことに伴い、耐用年数を従来の6～10年から4～7年に短縮しました。

この結果、従来の方法と比較して、減価償却費が394百万円（うち、臨時償却費123百万円）増加し、営業利益及び経常利益が257百万円、税金等調整前当期純利益が380百万円減少しています。

## アルプス電気株式会社 第74期（連結）

## 残存価額の変更

一部の在外連結子会社の有形固定資産の耐用年数経過後の処分可能価額は、概ねゼロであり、処分費用がかかることもあるため、当連結会計年度において管理体制を整備したことに伴い、当連結会計年度より、残存簿価を取得価額の10%から実質的価額に変更しました。

この結果、従来の方と比較して、減価償却費が561百万円（うち、臨時償却費353百万円）増加し、営業利益及び経常利益が197百万円、税金等調整前当期純利益が550百万円減少しています。

## ②無形固定資産

定額法を採用しています。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しています。市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上する方法を採用しています。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

## ②賞与引当金

従業員の賞与金の支給に備えて、当社、国内連結子会社及び在外連結子会社の一部は、支給見込額の連結会計年度負担額を計上しています。

## ③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、連結会計年度における支給見込額に基づき計上しています。

## (会計方針の変更)

当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しています。

これにより、販売費及び一般管理費が160百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益がそれぞれ同額減少

## アルプス電気株式会社 第74期（連結）

- しています。
- ④製品保証引当金 当社は、販売した製品に係るクレーム費用の発生に備えるため、当該費用の発生額を個別に見積って計上しています。また、一部の国内連結子会社及び一部の在外連結子会社は、製品のアフターサービスの支払いに備えるため過去の実績を基準として計上しています。
- ⑤たな卸資産損失引当金 当社は、仕入先の所有するたな卸資産を当社が購入することに伴い発生する損失に備えるため、当社が負担することとなる損失の見積額を引当計上しています。
- ⑥退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（1年、ただし一部の国内連結子会社は13年）による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異は、発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数（13～17年、ただし一部の国内連結子会社は4年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しています。
- ⑦役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えて、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しています。
- ⑧環境対策費用引当金 当社は、土壌汚染対策や有害物質の処理などの環境対策に係る費用に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を引当計上しています。
- (4) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めています。

## アルプス電気株式会社 第74期（連結）

### (5) 在外連結子会社の会計処理基準

在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国において一般に公正妥当と認められている基準によっており、当社が採用している基準と重要な差異はありません。

### (6) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

### (7) 重要なヘッジ会計の方法

#### ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によるヘッジ会計を行っています。ただし、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用していません。

#### ②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)

デリバティブ取引(為替予約、通貨オプション及び金利スワップ)

(ヘッジ対象)

為替変動による損失の可能性がある外貨建債権・債務及び外貨による予定取引並びに市場金利等の変動によりキャッシュ・フローが変動する債務

#### ③ヘッジ方針

為替予約取引及び通貨オプション取引は、外貨建取引の為替変動リスクを回避する目的で行っており、取引額は現有する外貨建債権・債務及び売上・仕入予定額の範囲に限定しています。

金利スワップ取引は、現存する変動金利債務に対し、金利上昇リスクを回避する目的で行っています。

#### ④ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引については、為替の変動の累計を比率分析する方法によっています。

金利スワップ取引については、金利の変動の累計を比率分析する方法によっています。なお、特例処理の要件に該当すると判断される場合、その判定をもって有効性の判定に代えています。

#### ⑤その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの

特記すべき事項はありません。

### (8) 消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しています。

## アルプス電気株式会社 第74期（連結）

## (9) 連結子会社の資産及び負債の評価の方法

連結子会社の資産及び負債の評価は、全面時価評価法によっています。

## (10) のれん及び負ののれんの償却に関する事項

のれん及び負ののれんは、5年間で均等償却しています。

## 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項の変更

(社債発行差金及び社債発行差金償却の会計処理方法の変更)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成18年8月11日改正）及び「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第19号）を適用しています。

これにより社債発行差金188百万円を新株予約権付社債に含め、社債発行差金償却62百万円は支払利息に含めて処理していますが、当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号 平成17年12月9日）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日）を適用しています。

従来の資本の部の合計に相当する金額は203,447百万円です。

(金型売却取引に係る会計処理方法の変更)

従来、当社及び一部の連結子会社は、金型売却取引に係る損益について、個別取引における売却収入金額と対応する製作原価の差額を営業外損益の「金型売却益」もしくは「雑支出」に計上していましたが、当連結会計年度より売却収入金額を「売上高」に計上し、対応する製作原価を「売上原価」に計上する方法に変更しています。この変更は、近年、金型売却取引の規模拡大により重要性が高まったため社内管理体制の構築を進めた結果、当連結会計年度においてその体制が整ったことにより実施するものです。

この結果、従来の方法と比較して、売上高が6,247百万円増加し、売上原価は5,633百万円増加しています。また営業利益が614百万円増加していますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。

## アルプス電気株式会社 第74期（連結）

## 表示方法の変更

前連結会計年度まで営業外費用の「雑支出」に含めて表示していた「売上割引」は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しています。

なお、前連結会計年度は営業外費用の「雑支出」に424百万円含まれています。

## 連結貸借対照表に関する注記

## 1. 担保資産

建物及び構築物	3,032百万円
土地	3,018百万円
上記に対応する債務	
長期借入金	2,884百万円
短期借入金	481百万円

## 2. 保証債務

## (1) 債務保証

連結子会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し債務保証を行っています。

保証先	金額	内容
韓国IMC(株)	63百万円	借入債務
従業員	209百万円	住宅資金 借入債務
合計	273百万円	

## 3. のれん

投資の金額がこれに対応する資本の金額を超えることによって生じた「のれん」は、当連結会計年度において資産の総額の100分の1以下であるため、「無形固定資産」に119百万円含めて表示しています。

# アルプス電気株式会社 第74期（連結）

## 4. 貸出コミットメントライン（借入側）

当社及び連結子会社の一部は、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関8社と貸出コミットメント契約を締結しています。

当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりです。

貸出コミットメントの総額	41,000百万円
借入実行残高	14,000百万円
差引額	27,000百万円

## 連結損益計算書に関する注記

### 1. 減損損失

主としてアナログ放送系電子部品の製造のための事業用資産（主に機械装置）にかかる減損損失であり、当該製品の将来の市場縮小による事業悪化により回収可能価額まで減額したものです。なお、減損損失は、事業用資産については管理会計上の区分を基準として、製品カテゴリー及び製造工程の関連性を考慮し資産のグルーピング単位を決定しています。また、回収可能価額は将来のキャッシュ・フローを5.1%で割り引いて算定しています。

## 連結株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数 (千株)	当連結会計年度 増加株式数 (千株)	当連結会計年度 減少株式数 (千株)	当連結会計年度末 株式数 (千株)
発行済株式				
普通株式	181,559	—	—	181,559
合 計	181,559	—	—	181,559
自己株式				
普通株式	364	1,968	0	2,332
合 計	364	1,968	0	2,332

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,968千株は、平成18年5月19日開催の取締役会決議による買取りに伴う増加1,963千株及び単元未満株式の買取りによるものです。

# アルプス電気株式会社 第74期（連結）

## 2. 剰余金の配当に関する事項

### (1) 配当金支払額等

#### ①平成18年6月29日開催の定時株主総会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,811百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成18年3月31日
- ・ 効力発生日 平成18年6月30日

#### ②平成18年11月8日開催の取締役会決議による配当に関する事項

- ・ 配当金の総額 1,792百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成18年9月30日
- ・ 効力発生日 平成18年12月8日

### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

#### ①平成19年6月27日開催の定時株主総会において次のとおり付議いたします。

- ・ 配当金の総額 1,792百万円
- ・ 1株当たり配当額 10円
- ・ 基準日 平成19年3月31日
- ・ 効力発生日 平成19年6月28日

(注) 権利行使期間の初日が到来していないものを除いています。

## 1株当たり情報に関する注記

- |               |           |
|---------------|-----------|
| 1. 1株当たり純資産額  | 1,135円14銭 |
| 2. 1株当たり当期純利益 | 27円40銭    |